

臓器移植対策関係予算 平成27年度予算 6.3億円(6.0億円)

脳死下での臓器提供が着実かつ適切に実施されるよう、

- より多くの国民に臓器移植に関する正しい知識を持ってもらい、自身の意思を表示してもらえよう普及啓発を進めるとともに、
- 臓器提供施設の体制整備や負担軽減のための支援を行う。

臓器移植対策事業費(日本臓器移植ネットワーク運営費) 609百万円(570百万円)

公平かつ適正なあっせんを行うため、臓器のあっせん業務を行う際の中心的役割を果たす臓器移植コーディネーターの確保とともに、資質の向上のための研修の実施、地域におけるあっせん体制の整備など、臓器移植ネットワークの体制整備を図る。

(新規) 臓器提供施設における選択肢提示対応支援 41百万円(0百万円)

- ・ 患者家族の心情にも配慮した対応方法を医療機関において整備することへの支援を行う。

普及啓発事業費 25百万円(25百万円)

臓器提供に係る意思表示が可能となる15歳を対象とした中学3年生向け啓発冊子の作成・配布のほか、脳死下での臓器提供事例の検証のために必要な経費を確保すること等により、国民の移植医療への理解や意思表示の必要性について啓発を図る。

※()内は平成26年度予算額

平成26年度補正予算 臓器移植希望者(レシピエント)検索システムの改修 148百万円

臓器移植希望者(レシピエント)検索システムのバージョンアップ及びより正確かつ迅速なレシピエント決定を行うための新たな機能の追加を行う。

選択肢提示対応支援事業の実施イメージ

○ 臓器提供(心停止下を含む)を行うことが可能な施設

○ 脳死下臓器提供を1事例以上経験している施設の実態調査(事業①)

(実施期間:7月~9月)
選択肢提示の実施状況を照会、
提供施設の医師が選択肢提示を
行う場合の問題点と課題を把握。

家族申出ありの場合のみ提供実施
(選択肢提示事例なし)

○ 選択肢提示を行っている施設 の実態調査(事業②)

(実施期間:10月~2月)
選択肢提示を行っている病院に対し
て事例の詳細の照会→回答を集約・
分析し、標準的な選択肢提示方法の
確立・普及につなげる。

臓器提供を行うことができる全ての施設への普及

- ※ 事業①→事業②→全ての施設への標準的な選択肢提示方法の普及につなげる。
- ※ 事業②において調査対象となった臓器提供施設については、選択肢提示方法の内容に応じた負担軽減策を実施し、各施設における取組を支援する。